

令和3年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■共同研究 5	公益目的事業 19
主査名	中村文彦 横浜国立大学教授	
研究テーマ	スマートシティおよびCASE等新技術が新興国・途上国において都市政策や道路交通政策に与える影響に関する基礎的研究**	
本研究では、平成 27 年度以降、自主研究として毎年採択いただいていた新興国・途上国の都市公共交通政策に関する一連の研究成果をもとに、日本でも注目されているスマートシティやCASEといった新技術の動向について、東南アジアを中心とした新興国・途上国を対象地域として、都市政策、道路交通政策へ与える影響に関して文献調査を中心に研究活動を行う。 アジア開発銀行他によるスマートシティの議論は、東南アジア各地で注目を浴び、民間資本による開発提案や政府による開発構想等の事例が増えてきている。途上国以外でも中国、台湾、シンガポールでは、情報通信技術を駆使したさまざまな都市政策が展開しつつある。道路交通においても、自動運転の実証実験のみならず、スマートフォンアプリベースの新しいモビリティサービス等の普及や、電動車両の普及等において、個別事例が各国で増加しつつある。これらの動きと並行して、軌道系システム整備や連動した公共交通指向型開発事例の増加を含め、従来型の都市政策や道路交通政策は大きくは変革していない。両者の間でどのような相互作用が起こり得るのか、あるいはすでに起こっているのかは定かではない。 そこで本研究では、①スマートシティやCASE（特に自動運転、電動化、MaaS等）の動向について、日本や世界各国の動きを概観した上で、対象地域である東南アジアを中心とした新興国・途上国での現状と課題を整理すること、②従来からの都市政策や道路交通政策についての対象地域での動向を、文献等を中心に継続的に調査すること、③特にケーススタディとして、中国（本土、台湾）、タイ、ベトナム、インドネシアを取り上げ、政府主導および民間主導のスマートシティに相当するプロジェクト、CASE関連の自動運転等実証実験や、車両の電動化や、シェアリングを含めた新しいモビリティサービスの動向を資料調査すること、④各対象地域の関係者や有識者へのオンラインヒアリング調査を実施し、①②③の成果を踏まえ、都市政策や道路交通政策とスマートシティやCASEの動向との関連性を検討すること、を行い、これからの都市政策や道路交通政策の課題を明らかにする。 研究の方法は、以下のとおりである。 1. スマートシティやCASE（特に自動運転、電動化、MaaS等）の課題整理 2. 従来からの都市政策や道路交通政策についての文献調査 3. ケーススタディ 4. 現地有識者へのオンラインヒアリング調査 5. まとめ：都市政策や道路交通政策とスマートシティやCASEの動向との関連性、今後の課題		